

PSI アジア太平洋地域総会への参加・国際的な公共サービスの動向調査

2025 年 9 月 8 日から 11 日にかけて、ネパール・カトマンズにおいて、国際公務労連（PSI）第 15 回アジア太平洋地域総会（APRECON）が開催されました。総会にはアジア太平洋地域 23 カ国 92 組合から約 300 人が参加し、日本からは PSI-JC（国際公務労連加盟組合日本協議会）を通じて 37 人、全水道会館水情報センターからは古矢代表が参加し、全水道からは組合員 3 名が参加しました。

全水道会館水情報センターとしては、水道をはじめとした公共サービスをめぐるアジア太平洋地域の動向を把握するとともに、各国の労働組合や関係者との情報交換を通じて、今後の水政策に関する調査・情報発信に資することを目的として参加しました。

総会に先立って開催された各種フォーラムでは、若年労働者をめぐる課題、エネルギーの公営化、LGBTQI+ をめぐる差別や人権問題などについて、各国の参加者による報告と意見交換が行われました。

アジア太平洋地域における公共サービスをめぐる議論

9 月 9 日から開催された地域総会では、まず第 1 号議案として 2025～2030 年の地域行動計画が提起され、アジア太平洋地域としての政治的立場と、労働者と市民にとって公正で公平世界を実現するための具体的な行動計画が示されました。また、第 6 号決議案「ミャンマー国民と連帯し、民主主義人権の回復を求める」では、ミャンマ



発言をする古矢代表

PSI
な
画
と
ー

における軍事政権による弾圧に対し、民主主義と人権の回復を求める立場が示されました。これに対し、古矢代表が全水道の立場で発言し、ミャンマーの労働者や市民への弾圧を批判するとともに、民主化を求める人々への連帯を表明しました。

水情報センターとして特に注目したのは、フィリピンの地方水道局をめぐる第 11 号決議案です。同決議案では、地方水道局の民営化に反対し、公共サービスとしての水道を守るフィリピンの労働者の取り組みに対して、PSI アジア太平洋地域として支持と連帯を示す内容が提起されました。これに対し、全水道からは尾島青年女性部副部長兼女性部長が発言し、公的な関与のもとで安全・安定的に水を供給

する仕組みを守ることや、そこで働く労働者の処遇改善を求める取り組みへの支持を表明し、海外の仲間との連帯を図りました。

現地で実感した安全な水の重要性

今回の参加では、会議での議論だけでなく、現地での生活を通じて水道サービスの重要性を改めて認識する機会ともなりました。ネパール滞在中は、食事やうがいにもペットボトル水を使用する必要があり、蛇口から安全な水を安定的に利用できる日本の水道環境が決して当たり前ではないことを実感しました。安全で安定した水を供給し続ける水道事業の社会的意義を、海外の実情との比較を通じて実感する機会となりました。

総会開催中に発生したネパールの反政府抗議行動

一方、総会開催中のカトマンズでは、政治腐敗や縁故主義、若者の失業などに対する不満を背景として、大規模反政府抗議行動が発生しました。政府による SNS の遮断が直接的な契機の一つとなり、若者を中心とした抗議行動が急に拡大しました。

総会では、この事態を受けて緊急決
案第 2 号「PSI 加盟組織およびネパー



抗議デモの様子

ル
国民との連帯を表明して」が提起されました。決議では、ネパールの労働者、市民、労働組合が直面する不安定な政治状況に対して連帯を表明するとともに、抗議活動に参加した若者を含む多数の死傷者が発生したことについて強い非難が示され、満場一致で採択されました。抗議行動が激化する中、日本代表団が宿泊していたホテルも攻撃を受け、全焼しました。当時、参加者の多くは総会会場にいたため身体への直接的な被害はありませんでしたが、ホテルに残っていた荷物のほか、一部参加者のパスポートやクレジットカード等が焼失しました。また、外出禁止令や空港閉鎖により、参加者が一時的に別々の場所へ避難するなど、極めて緊迫した状況となりました。その後は、参加者同士で連絡を取り合いながら安全確保と帰国に向けた対応を進め、全員が負傷することなく帰国することができました。



火の手があがる宿泊先

なお、現地で発生した一連の抗議活動では、一部で破壊行為や略奪等も発生しました。しかし、政治や社会のあり方に対して声を上げる市民や若者の抗議活動と、それに乗じて違法行為を行う者とは区別して捉える必要があります。

その後のネパールでは政治情勢が大きく動き、2026年3月の総選挙では、新興政党が大きく議席を伸ばし、新たな政権が発足したことが報告されています。今回の抗議行動に表れた若い世代による既存政治への問題提起が、その後の政治情勢の変化にも影響を与えたことがうかがえます。

今回の参加を通じて

今回の参加を通じて、水道をはじめとする公共サービスは、各国の政治・経済・社会情勢や民主主義、人権、労働者の権利と密接に関わっていることを改めて確認しました。とりわけ、水道民営化をめぐる各国の動向や、安全で安定した水へのアクセスを公共サービスとしてどのように確保していくのかという課題について、今後も国際的な情報収集と関係団体との交流を継続し、水情報センターの調査・情報発信活動に活かしていきます

